

# ローカル10,000プロジェクト

R6予算額(案)  
地域経済循環創造事業交付金 約6.0億円の内数

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 国の重要施策(デジタル技術の活用、ローカル脱炭素の推進)と連動した事業については、重点支援。

## 事業スキーム

### 支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業
- ・ 地域の中核となる大学と連携して実施する事業(調査研究費等)

対象経費は、  
・ 施設整備費  
・ 機械装置費  
・ 備品費

### 原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

### 重点支援(嵩上げ)

- ・ 「デジタル技術」 国費9/10
- ・ 「ローカル脱炭素」 国費3/4

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

・ 公費による交付額以上

自己  
資金等

- ※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円
- ※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

## これまでの実績 (455事業、365億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(R5年3月末時点))

※端数処理の都合上合計は一致しない。

- ・ 公費交付額 129億円
- ・ 融資額 181億円
- ・ 自己資金等 54億円

## 重点支援

- 以下の①・②に該当し、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、手厚く支援
- ①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業【国費9/10】
  - ②脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業【国費3/4】

# 地域おこし協力隊について

R6予算案額:2.5億円

- 令和4年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から432名増の6,447人となり、インターン参加者数を含めた合計数は、6,813人となった。
- また、受入自治体数は、前年度から31団体増加し、1,118団体（受入可能自治体1,461団体の約77%）となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	<b>6,447人</b>
インターン参加者数													106人 (16人)	<b>421人 (82人)</b>
合計	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,114人	<b>6,813人</b>
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,087団体 【2団体】	<b>1,118団体 【2団体】</b>

※ 隊員数、インターン参加者数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定（令和4年11月末調査時点）ベース）。

※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

※ ( ) 内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数（翌年度任用見込み者数を含む）。

※ 合計は、隊員数とインターン参加者数（翌年度任用見込み者数を除く）の合計値。

※ 【 】内の数は、自治体数のうち、インターンのみ受け入れた自治体数。

## 参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が  
同じ地域に定住※R4.3末調査時点

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体 ○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**総務省の支援**：・特別交付税措置（隊員1人あたり480万円上限等）

・令和6年度予算（案）2.5億円

- ・隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット等）
- ・受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク等）
- ・定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修等）

# ふるさとワーキングホリデー（H28～）の概要

R6予算案額:0.3億円

- 都市部の人などが一定期間（2週間～1か月程度）地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。

## 参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



- ・ H28～R4において、約4,300人が参加（R4は、49団体が実施し、572名が参加）。
- ・ 参加者の約9割が満足、約8割が再訪意向があると回答。
- ・ 参加後、同地域において、移住・定住や、地域おこし協力隊として活躍するなどの例。

## 地方公共団体

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



## 地元農家・企業等

【農業・漁業・林業・旅館・観光業 等】  
人手不足の解消が図れるとともに、都市部の若者等との交流が生まれる。



財政措置等により支援（総務省）

## 広報支援

- ・ 専用のポータルサイトの運用
- ・ SNS (Twitter、facebook、Instagram) の運用
- ・ インターネット広告の実施
- ・ 説明会の開催 等



## 地方財政措置

地方公共団体が実施するふるさとワーキングホリデーに要する経費について**特別交付税措置**

【対象経費の上限額】

1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数

# 移住・交流情報ガーデン (H27.3～)

R6予算案額:0.9億円

- 地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を東京駅八重洲口に開設(平成27年3月28日開設)
- 関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

## ○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。

○関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」

○地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能な「**イベント・セミナースペース**」

○自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」

○地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「**地域おこし協力隊サポートデスク**」



(移住フェアの様様)



(移住相談ブース)



【所在地】 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル  
【アクセス】 JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分  
地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分  
銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

# テレワーク普及展開推進事業

- 「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発等を実施。

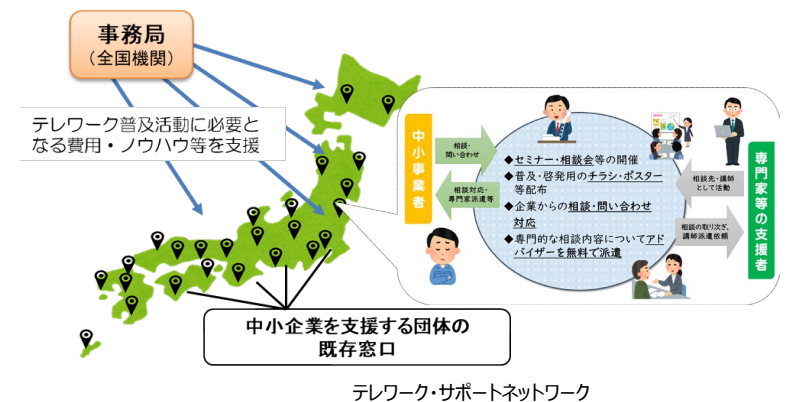
## ■ 施策の概要

### ① テレワーク・ワンストップ・サポート (厚生労働省と一体事業運営)

- ・テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ、**専門家(※)が無料コンサルティングを実施。**

※ テレワークに係るセキュリティ、ICTツール、労務管理の  
専門家(テレワークマネージャー)

- ・各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。



### ② テレワーク月間における普及啓発(関係府省と連携)

- ・11月を「テレワーク月間」とし、テレワークの普及促進に向けた情報発信等の取組を集中的に実施。
- ・テレワークの活用において優れた取組を実施している企業等を表彰。



令和6年度予算案額 255百万円

(令和5年度当初 255百万円、令和4年度第2次補正 205百万円、令和4年度当初 261百万円)